

付録2 各年度の調書と報告書 (各年度の計画と結果報告)

付録 2-1 : 平成 16 年度 GP 調書

付録 2-2 : 平成 16 年度 GP 報告書

付録 2-3 : 平成 17 年度 GP 調書

付録 2-4 : 平成 17 年度 GP 報告書

付録 2-5 : 平成 18 年度 GP 調書

付録 2-6 : 平成 18 年度 GP 報告書

付録 2-7 : 平成 19 年度 GP 調書

平成16年度 大学改革推進経費調書

※ 本調書は、平成16年度大学改革推進経費の交付（内定）を行うにあたり参考とするために提出していただくものであり、他の提出資料における記載事項との整合性にも留意して記入してください。

1. 機関名	京都大学
2. プログラム名称	特色ある大学教育支援プログラム
3. 事業名称	相互研修型FDの組織化による教育改善
4. 事業の選定年度	平成16年度
5. 事業推進担当者	(推進責任者の所属部局・職名) 高等教育研究開発推進センター 高等教育教授システム研究開発部門・教授、部門長 (推進責任者名) 田中每実 他 6名
6. 事務担当者	(事務担当者の所属部局・職名) 学生部教務課・教務課長 (事務担当者名) 金子馨
7. 補助事業の目的	<p>(全体) 我が国ではFDはすでに啓蒙段階を終え、各大学独自の取り組みが求められる第二期となった。京都大学ではこれまで、「自由の学風」のもとさまざまな相互研修型FD諸活動が展開され、これらを支援するシステムも本センターを中核として構築されてきた。このような全学的FD体制をより一層実質化すること、すなわち相互研修型FD諸活動を促進し、同時にこれらを不断に評価し改善していく支援システムをより内容のあるものにすることが、本事業の目的である。さしあたってまず、本学の最大学部であり、相互研修型FDの活動実績があり、遠隔教育の必要性を抱えている工学部との連携に重点を置く。具体的には、工学部の遠隔教育、公開授業や授業検討会の実施、授業評価にもとづくカリキュラム改革などの支援を通して、本学部の自主的自律的FD活動を多様な側面から実質化し、それを評価していく。こうした活動を通じて、相互研修型FD活動への支援システムの実質化をもめざす。本事業は、徐々に工学部の枠を超えて全学部へと拡張される（別掲「補充資料」参照）。この事業は、FD第二期の我が国の高等教育に対して、具体的実践モデルを提示するものとなる。</p> <p>(本年度) 工学部の自生的教育改革諸活動へ促進的に参与し、この具体的連携を通してFD支援システムを成熟させる。まず、すでに開始されている遠隔授業を教授法・評価・TA研修などの諸局面で支援し、次いで、自主的自律的FD活動組織化の核である公開授業と授業検討会の実施を支援し、最後に、カリキュラム改革に結びつくような授業評価ありかたについての大規模な試行的調査を支援する。これらいずれにおいても、支援するセンターの側も、それらの活動を通して連携のためのノウハウの蓄積、遠隔教育における教授法開発や教員研修に関する研究開発、様々な授業形態や教育メディアにおけるFDのあり方の研究をおこない、相互研修型FD支援体制を成熟させる。</p> <p>(本年度の補助事業実施計画)</p> <p>(1)工学部との連携による公開授業と授業検討会の実施を通じた実践研究：工学部において既に相当な水準で十分に機能している学科単位のFD関連組織と協力して、公開授業と授業検討会を定期的に行う。その際、こうした活動を多くの教員の自主的参加に広げていくための具体的な方略が検討されるとともに、公開授業や授業検討会で得られた知見をカリキュラム改革をはじめとして、教育共同体の組織的改善に活かすための方策等が検討される。</p> <p>(2)授業評価に関する諸々の体制の確立：必要に応じて日常的に授業評価がおこなえるよう、ハード面・ソフト面での整備を進める。具体的には、「カリキュラム改革に結びつく授業評価調査」実施のための研究、大規模な試行的調査を実施する。そのために必要な機器の購入と活用、様々な授業形態に耐えうる評価フォーマットや評価法の開発、授業評価結果を教授法やカリキュラムの改革に直結させていくためのシステムの構築などを、重点的に試みる。</p> <p>(3)遠隔教育を対象としたFD実践とその研究：すでに開始されている、桂キャンパス・吉田キャンパスを結ぶ遠隔講義において、授業参観や授業評価を通して、教育効果の高い配信映像やコンテンツの開発研究、遠隔教育が有効に機能するためのTA研修のあり方、諸々の教育環境の整備などをおこなう。</p> <p>(4)事業充実のための人材の活用：本事業に専務する事務補佐員やTAを雇用するほか、ポスト・ドクターを公募採用し、教育改善のための研究の充実をはかる。</p> <p>(5)事業に関する研究協議と学外公開：事業運営について学外研究者と共同作業（運営会議）を遂行するとともに、この事業の眼目の一つである外部公開のために、3月にこの事業を巡って全国規模の教育改善集会を実施する。</p> <p>以上の本年度事業を通じて、公開授業によるFD、授業評価とカリキュラム改善、遠隔授業における授業改善とTA研修、関連ノウハウのインターネットおよび教育改善集会による公開などが、達成されるものと見込める。</p>

10. 取組と補助事業の関係

選定された取組の概要

京都大学は、「自由の学風」の理念を全学共通教育の教育体制において実現するために平成15年4月に高等教育研究開発推進機構を設置し、同時に高等教育研究開発推進センターを発足させた。センターの3部門のうち、高等教育教授システム研究開発部門は、平成6年6月に設立された高等教育教授システム開発センターを母体としている。この部門は、「自由の学風」の教育理念に合致したFD(Faculty Development)のあり方として、公開授業と授業検討会を中心とした大学教員の相互研修を実践し、この実践をもとに教授法、カリキュラム、教育評価に関する研究を蓄積し公開してきた。さらには、学内外の優れた教育実践の収集・分析とweb化、電子ネットワークを使った授業に関する情報交換、公開研究会やフォーラムなどの実施などを通して、教員の自発的参加にもとづく自律的教育改善共同体の組織化の要として機能してきた。こうしてセンターは、「自生的FD諸活動」と「センターによるFD関連情報の総括・公開、コンサルテーション」との間の相互促進的循環を中核とする「相互研修型FD支援システム」を構築してきた(別添図1参照)。この支援システムの構築によって、センターは、本学ばかりか全国大学において、自主的・自律的なFDの発展に大きく寄与してきたのである。

なかでも、センターと本学における工学部との連携の積み重ねは長く、かつ豊かな成果を生み出してきている。一例を挙げれば、工学部の「ディベート形式による工学部FDシンポジウム」は、平成14年度工学教育賞の最高賞である文部科学大臣賞を受賞した。また、工学部との連携による公開授業実施の実績、授業評価や自己・点検評価における共同体制もかなり整備した形で構築してきた。本事業では、工学部とのこのような連携を深めることによって、上述の相互研修型FD支援システムの成熟化を試みる。

選定された取組における補助事業の位置づけ、関連等

本補助事業は、工学部との連携をさらに深め実質化し、それを核として、本学ならびに全国の大学にとってひとつのモデルとなりうるような、教員と学生が相互に参加する「学問教育共同体」の構築をめざす。これまでは、FDは教育改善をめざすために組織されるものであり、その活動自体が不断に評価され生成発展していくようなシステムは構築されてこなかった。本事業では、FDのあり方自体が教員集団により自主的に組織化され改善されていくような、支援体制の整備をめざす。具体的には、遠隔教育や対面教育、講義や実験実習、伝達型学習と能動的学習など、さまざまな授業形態、メディア、教授法を実践的研究の対象としつつ、それらにおける授業評価の方法、授業評価結果を教育改善に結びつけるハード面・ソフト面での整備、教育改善の実質性の評価、それを通じた教育改善法の改善などを、研究開発していく。これらの実践的研究や組織整備を、センターと工学部との連携で達成するのである。

具体的には、前項で述べた京大における相互研修型FD支援システムの相関図(別添図1)に工学部で現に進行しつつある教育改革(カリキュラム改革と連動する授業評価、公開授業と授業研究会、遠隔授業)を描き入れてみればあきらかなように(別添図2参照)、センターと工学部との連携によって相互研修型FD支援システムそのものの成熟化を試みるのである。

FD第二期の今日では、各大学が、独自の取り組みによって個別性のあるFDを構築していくための、方法論や実践例が求められている。本事業は、本学で蓄積してきた取り組みを工学部との連携を通して継承しつつ発展させていくことによって、全国的なFDのための支援システムのモデルを提供する。

図 1

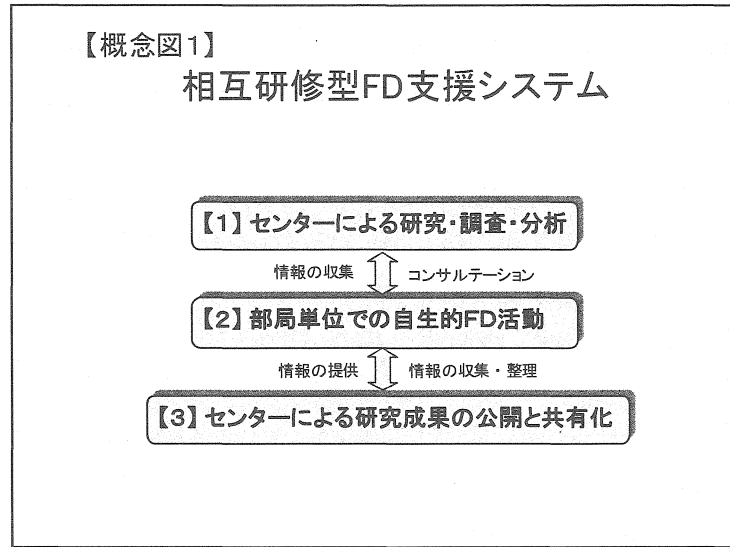
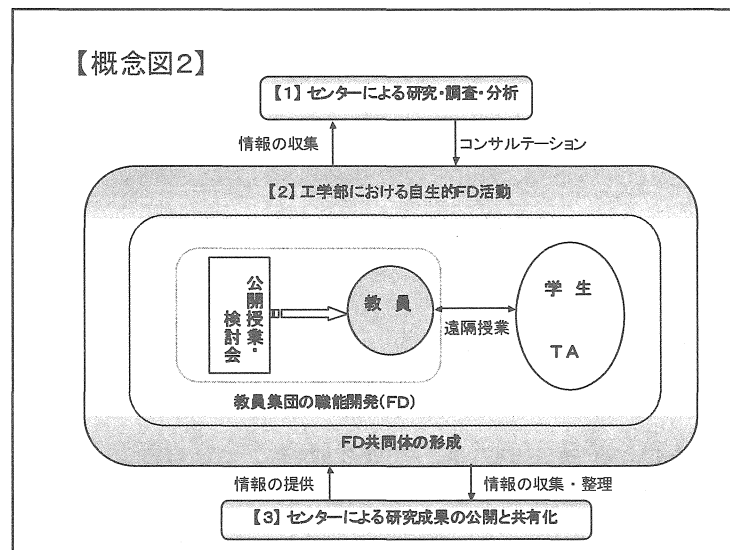


図 2



(補充資料) 平成16年度補助事業と平成17年度以降の補助事業計画の関連

1) 平成16年度には、おもに工学部と連携して、公開授業・授業検討会、遠隔授業などの授業改善プロジェクト、カリキュラム改革に結びつく授業評価調査プロジェクトの試行的調査を実施する。

2) 平成17年度以降、工学部の公開授業・授業検討会、遠隔授業等の授業改善は引き続き遂行するが、とくに平成17年度では、「カリキュラム改革に結びつく授業評価調査」を試行的実施を超えて本格実施する。

3) 相互研修型FD支援システムの構築は、さしあたって工学部との連携を中核としてすすめるが、公開授業・授業検討会は徐々に他学部にも拡大し、遠隔教育におけるFD開発も学内の他の試行(学術情報メディアセンターのTIDE)などへも拡大して実施する。

4) 平成18年以降は、工学部との連携に加えて、全学共通教育やロースクールとも連携し、相互研修型FDの実施とそれを支援するシステムの構築などに努める。その場合のプロジェクトも、引き続き、公開授業・授業検討会、遠隔教育におけるFD開発、カリキュラム改革に結びつく授業評価調査などである。

		年 月 日	
文 部 科 学 大 臣 殿	所属大学等の 本部の所在地	〒606-8501 京都市左京区吉田本町36番地1	
	所属大学等名	京都大学	
	職 名	学長	
	フリガナ 氏 名	オイケ カズ オ 尾 池 和 夫	
平成16年度大学改革推進等補助金（大学改革推進経費）実績報告書 （補助事業実績報告書）			
プログラム名称 特色ある大学教育支援プログラム		事業名称 相互研修型FDの組織化による教育改善	
		事業の期間	平成 16 年度～平成 19 年度
事業推進担当者 計 7 名			
フリガナ 氏 名 (年齢)	所属部局・職名	役割分担 (本年度の補助事業実施計画における分担事項) 等	
(推進責任者) タナカ ツネミ 田中每実 (56)	高等教育研究開発推進センター 高等教育教授システム開発研究 部門・教授、部門長	事業の全体的統括、遠隔教育分野担当	
マツシタ カヨ 松下佳代 (43)	高等教育研究開発推進センター・教授	公開授業分野担当	
オオヤマヤスヒロ 大山泰宏 (38)	高等教育研究開発推進センター・助教授	授業評価分野担当	
ミゾカミシンイチ 溝上慎一 (34)	高等教育研究開発推進センター・助教授	事業に関する研究分野、成果公表担当	
シントウタカアキ 神藤貴昭 (32)	高等教育研究開発推進センター・助手	遠隔教育分野担当	
ハヤシテツスケ 林哲介 (61)	高等教育研究開発推進センター・教授	全学との組織的連携担当	
アラキミツヒコ 荒木光彦 (60)	工学研究科 (工学部)・教授 / 研究科長	工学部との組織的連携担当	
フリガナ 会計事務担当者	所属部局・職名	連絡先 (電話番号、FAX番号、e-mailアドレス等)	
オクヤマ サトシ 奥山 諭	共通教育推進部 経理掛・掛長		

様式10-2（第11条第1項関係）

補助事業実績の概要（平成16年度補助事業期間 平成16年9月10日～平成17年3月31日）

京都大学の「自由の学風」のもとで相互研修型FD活動を全学レベルで組織化することを目標に、本年度は工学部の教育改善のために公開授業、教育効果調査、遠隔授業の三領域で本格的な準備を行い、部分的には活動を実施した。

(1) 公開授業プロジェクトとして、「薬学部 公開授業・検討会」(10/4)、「工学部 公開授業・検討会」(12/1)、「経済学部 公開授業・検討会」(12/7)、「高等教育研究開発推進センター公開実験授業・検討会」(12/13)、「工学部授業参観」(1/11)を行った。本プロジェクトについてはこれまで主として公開授業を行ってきた工学部のみならず、その枠を越え全学レベルへと活動範囲を拡大した。

(2) 授業アンケートプロジェクトとして、京都大学工学部の3学科を対象に、カリキュラム改善・授業改善を目的とした授業アンケートを実施した。本授業アンケートには、京都大学の理念や学風に適合した調査内容を模索しつつ、教員・学生の「授業観」「教育観」「学習観」を項目に反映させる工夫をするなど、新たに項目を開発した。

同時に、本学工学部の教育効果を評価するため、卒業研究調査プロジェクトとして、京都大学工学部で卒業研究を実施中の学生全員を対象にアンケート調査を行った。本学工学部では基礎科目を重視し、近年導入されることの多い創成型科目は敢えて取り入れず、4年次の卒業研究においてその期待される成果をカバーできるとして従来通りのカリキュラムを編成している。調査内容は、卒業研究の実施状態、卒業研究は何に役立つか、専門科目・全学共通科目についてなどであった。

(3) 遠隔授業プロジェクトでは、TA研修実施に向けて現状の問題点を抽出するため、実際に行われている遠隔授業の見学・分析を行った(12/17、『無機個体化学』)。工学部のキャンパス移転に伴う本部地区と桂地区を結ぶ遠隔授業については、その実施に当たりTAの役割が重要であることを指摘してきたが、現状のTAについての研究会(2/23)を行った。

(4) 授業改善の共同体の組織化をはかるべく、全国規模の教育改善集会として、「大学教育研究フォーラム」を実施した(3/22・23)。

補助事業に係る具体的な成果

(1) 公開授業・検討会プロジェクトでは、授業を担当した教員やファカルティメンバーがそれぞれ自分に合った仕方で授業に関する知見を広く深く獲得し、相互研修を重視したFDの機会となった。

(2) 授業アンケートプロジェクトについては、今年度は各教員・各学科への授業アンケート結果のフィードバック、およびアンケート結果と簡単な分析を記載した速報版を刊行した。これらは、各教員の授業改善および学科の自己点検・評価に役立てられている。成績とのマージによる本格的な分析については、次年度に本報告書を刊行する。また、来年度も引き続き工学部において授業アンケートを実施する予定で、アンケート結果は教員・学生を含むAcademic Learning Community形成のツールとして活用される。卒業研究調査プロジェクトにおいても来年度に結果を分析し、工学部のカリキュラム改善につなげる。

(3) 遠隔授業プロジェクトでは、上述した遠隔授業の見学・分析および研究会を通じて、教員やTAなどのどのようなアレンジメントが受講学生に対する動機づけに結びつくか等、来年度に向けての知見が抽出された。

(4) 雇用した事務補佐員、教務補佐員は、上記(1)～(3)のプロジェクトを中心に本事業に貢献した。

(5) このほか、Webサイト「大学授業ネットワーク」を通じて、特徴的な授業の内容・方法や動画による授業風景などの情報を提供することにより、FDネットワーク化のツールとして利用できるようにしている。「大学教育研究フォーラム」も、授業の典型事例の抽出に有効に機能している。

(注) 交付申請書の「補助事業の目的」、「本年度の補助事業実施計画」と対応させて分かりやすく記入すること。

平成17年度 大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書

※ 本調書は、平成17年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）の交付（内定）を行うにあたり参考とするために提出していただくものであり、他の提出資料における記載事項との整合性にも留意して記入してください。

1. 大学等名／設置者名	京都大学
2. プログラム名称	特色ある大学教育支援プログラム
3. 事業名称	相互研修型FDの組織化による教育改善
4. 選定年度	平成16年度
5. 事業推進代表者／事業推進責任者	(所属部局・職名・氏名) 高等教育研究開発推進センター 高等教育教授システム研究開発部門 教授・部門長 田中 每実
6. 事務担当者	(事務担当者の所属部局・職名) 学生部教務課・教務課長 (事務担当者名) 金子 馨
7. 補助事業の目的・必要性	<p>(1) 全体</p> <p>現在、わが国のFDは、教授法や評価法などを一律に伝達する「啓蒙型」(第Ⅰ期)から、各大学・学部の教育当事者が自分たちのローカルな現場性に根ざして自分たち自身で組織する「相互研修型」(第Ⅱ期)へと移行しつつある。京都大学ではこれまで、「自由の学風」のもとさまざまな自生的FD活動が展開され、これらを支援するシステムも本センターを中核として構築されてきた。このような全学的FD体制をより一層実質化すること、すなわち相互研修型FD活動を促進し、同時にこれらを不断に評価し改善していく支援システムをより内容のあるものにするのが、本事業の目的である。さしあたってまず、本学の最大学部であり、相互研修型FDの活動実績があり、遠隔教育の必要性を抱えている工学部との連携に重点を置く。具体的には、工学部の遠隔教育の援助、公開授業・検討会の実施、授業評価・卒業研究調査などを通じて、工学部のFD活動と教育改善(授業改善・カリキュラム改善)を多様な側面から支援し、こうした活動を通じて、相互研修型FD活動への支援システムの成熟をもめざす。この取組は、徐々に工学部の枠を超えて全学へと拡張される。本事業は、FD第Ⅱ期のわが国の大学教育に対して、具体的実践モデルを提示するものとなるはずである。</p> <p>(2) 本年度</p> <p>まず、工学部との連携として、前年度の事業(授業アンケート、卒業研究調査、公開授業・検討会)を継続・拡大するとともに、その結果の分析にもとづく授業改善・カリキュラム改善の支援に本格的に着手する。また、遠隔授業について教授法・評価・TA研修などの諸局面で支援を行う。一方、工学部から全学のFDへの拡張の第一歩として、教育的業務に携わる大学院生(TAなど)の研修に取り組む。彼らの研修は、将来の大学教員のための事前研修となるとともに、京都大学の教育改革を最も学生に近いボトムから進めていくという両方の意味をもつものである。</p>
8. 本年度の補助事業実施計画	<p>2005年4～12月 工学部遠隔授業の参観と分析</p> <p>公開授業・検討会、公開研究会の実施(ほぼ1ヶ月に1回の割合で計6回)</p> <p>6月 『特色GP報告書』第1号の作成と刊行—授業アンケートおよび卒業研究調査の結果と分析—</p> <p>6月下旬 工学部FDシンポジウム「授業アンケートと卒業研究調査をどう教育改善に生かすか(仮)」</p> <p>7月中～下旬 工学部授業アンケート実施(前期分)</p> <p>8月4日 「大学院生のための大学教育実践講座」(拡大TA研修)</p> <p>8・9月 スペイン・セビリヤ他での実地調査および情報交流・資料収集</p> <p>10月 香川大学での実地調査および情報交流・資料収集</p> <p>11月 大学教育学会課題研究集会での実地調査および情報交流・資料収集</p> <p>2006年1月中～下旬 工学部授業アンケート実施(後期分)</p> <p>2月中旬～3月上旬 工学部卒業研究調査実施</p> <p>3月 大学教育研究フォーラムの開催</p>
9. 補助事業から得られる成果	<p>(ア) 授業アンケート：記名式にすることで、成績との相関の分析や、ある学生の科目間の比較・追跡調査などが行える。これによって、教育の質を、満足度と達成度の両面から(両者の関係も含めて)、把握することができる。また、学生のあげたキーワード等の分析を各教員に依頼することで教育改善に教員をまきこむとともに、結果について教員・学生がシンポジウムで議論することによって、学生も含んだFD共同体の形成を促すことができる。</p> <p>(イ) 卒業研究調査：卒業研究に比重をおいた創成型教育の効果を検証するとともに、3年生までの教育に動機や見通しの形成の機能をもたせるための、創成科目に代わる方法を提案できる。</p> <p>(ウ) 拡大TA研修：制度化されたTAだけでなく、それ以外の院生をも対象とすることで、上回生が下級生に対して果たす教育的機能を正当に評価し、さらに支援する。京都大学の教育改革を、部局の枠をこえて、最も学生に近いボトムから進めていくことができる。</p>

10. 選定取組の概要

京都大学では、全学レベル、部局レベル、教員個人レベルで FD 活動が行われてきている。高等教育研究開発推進センター・高等教育教授システム研究開発部門（旧高等教育教授システム開発センター。平成6年6月設立、平成15年4月拡大改組）は、こうしたFD活動の多くに関与してきたが、なかでも中心的な取組は、以下のような教員個々人の自発的参加による相互研修型プログラムの企画・実施にあった。

- ①授業公開・参観による授業改善（公開実験授業、学部公開授業など）
- ②ネットワーク化（大学授業ネットワーク、「あさがお」ML・「ひまわり」ネットワーク、海外のセンターとの連携など）
- ③研究成果の公開と交流（公開研究会、大学教育改革フォーラム、大学教育研究会など）

しかし、教員個々人の相互研修だけでは、なかなか点から線、面に広げていくことはむずかしい。一方、外部評価の導入などで、組織単位のカリキュラム改善・授業改善が求められるようになってきた。そこで、相互研修型FDを組織化していくための第一歩として、工学部の教育改善を支援し、それを通じて「FD支援システム」の構築をめざすことを、本取組の事業の前半の中心にすえることにした。

本取組の事業の後半では、工学部との連携のなかで作られた「FD支援システム」をもとに、各部局の固有性・特殊性にもとづきながら相互研修型FDを全学的に組織化していくこと、また、そのなかでFD支援システムを再構築していくことをめざしている。さらに、その成果を大学教育の共有財産にしていくために、オンライン・ネットワークを整備するとともに、公開研究会・フォーラムなど直接交流・議論しあう場も充実させていく。

本取組を通じて、私たちのミッション——(a)京都大学の教育、とりわけ学士課程教育の改善を支援すること、(b)全国の大学教育実践研究の拠点（シンクタンク）になる——を果たしていきたいと考えている。

11. 補助事業の内容

◇平成16年度

①授業アンケート：工学部の3学科（電気電子、地球工学、建築）の1～4年のすべての講義科目（全学共通科目を含む）を対象に、本年度後期に授業アンケートを実施。内容は4段階評定の質問項目（30項目）と自由記述項目からなるが、特に「重要であると思った概念・理論・キーワードなどを5つあげ、その理解度を自己評価させる」のは今までにない試みである。また、記名式にすることで、成績との関連の分析や、ある学生の科目間の比較・追跡調査などが行えるようにした。

②卒業研究調査：国立大学の工学系学部では近年、「創成科目」による教育改善が導入されているが、京都大学では、むしろ基礎教育に力を入れ、創成型教育は4年次に卒業研究などで行うカリキュラムを編成している。質問紙調査を通じて、こうしたカリキュラムの効果を評価し、カリキュラム改善につなげるのが本活動の目的である。調査は、4時点（学部1年、4年、修士2年、30歳）を予定しており、平成16年度は、卒業研究を行ったばかりの学部4年生を対象に、卒業研究の実施状況、有用性、工学部授業科目との関連、進路、キャンパス移転の影響などについて調査を進めている。

③公開授業・検討会：工学部で2回、薬学部、経済学部で各1回、全学共通科目で3回、実施した。各学部の教員とセンタースタッフとの協働によって、各学部のカリキュラム・授業の現状と課題の固有性とそれにもとづく教育改善のあり方が検討された。とりわけ、薬学部では、新任教員研修として位置づけられ、公開授業・検討会の新任教員研修としての有効性が確認できた。

◇平成17年度

①授業アンケート：授業アンケートの結果やそれと成績との関連についてはセンタースタッフが分析する。一方、学生のあげたキーワード等の分析については、各授業担当教員に依頼することとし、それによって授業アンケート結果にもとづく授業改善に教員を巻き込む回路を確保する。この両方の結果については『特色GP報告書』第1号において報告し、それにもとづいて今後の教育改善のあり方を議論しあう教員・学生参加のFDシンポジウムを開催する。また、本年度はアンケートの実施対象を、3学科→6学科（全学科）、後期のみ→前・後期に拡大する。

②卒業研究調査：前年度の調査結果を分析し、『特色GP報告書』第1号において報告し、上記のシンポジウムでの議論の素材とする。また、本年度は調査対象を、4年生→修士課程在学生在に拡大する。「修士論文作成や大学院における研究にとってどういう意味があったか」を含め、より多面的に卒業研究の効果を検証する。一方で、3年生までの教育において、創成科目に期待されているような動機や見通しの形成がはかられているのかも検討の対象とする。これは③とのタイアップで行う。

③公開授業・検討会：前年度と同じく、ほぼ一月に1回の割合で計6回実施する。工学部、全学共通科目の他、まだ実施されていない学部での開催を予定している。前年度の授業参観で、工学部の低学年向け授業の中に導入教育とアーリー・エクスポージャーの機能をもつものがあることがわかったので、そうした授業を参観対象にすることで、創成科目的な機能がどう代替されているのかも検討していきたい。

④遠隔教育の支援：すでに開始されている、桂キャンパス・吉田キャンパスを結ぶ遠隔講義において、授業参観や授業評価を通して、教育効果の高い配信映像やコンテンツの開発研究、遠隔教育が有効に機能するためのTA研修のあり方、諸々の教育環境の整備などを行う。

⑤拡大TA研修：京都大学では、制度化されたTAだけでなく、大学院生が学生の教育に一定の役割を果たしている。そうした大学院生を対象に、大学教育の現状、レポート評価・遠隔授業・学生指導などに関する研修（講演とワークショップ）を行う。彼らの研修は、将来の大学教員のための事前研修となるとともに、京都大学の教育改革を最も学生に近いボトムから進めていくという両方の意味をもつものである。

◇平成18年度以降

①～④を継続するとともに、⑤を足がかりにして、工学部との連携のなかで作られたFD支援システムをもとに、各部局の固有性・特殊性にもとづきながら相互研修型FDを全学的に組織化する。それを通して、FD支援システムのさらなる充実をはかる。

なお、ネットワーク化、および研究成果の公開と交流については具体的に論じられなかったが、上記の成果を大学教育の共有財産にしていくための努力は引き続き行っていく予定である。とりわけ、オンライン・ネットワークの整備にこれまで以上の力を注ぎたい。

様式9 (第11条第1項関係)

(記入例1)

年 月 日		
文部科学大臣 殿		
大学等の設置者 (名称) (所在地) (代表者名)	国立大学法人京都大学 京都府京都市左京区吉田本町36番地1 学長 尾池 和夫	
大 学 等 名	京都大学	
平成17年度大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)実績報告書		
プログラム名称(選定年度)	特色ある大学教育支援プログラム (平成16年度)	
事業名称	相互研修型FDの組織化による教育改善	
補助事業の実績等	別紙のとおり	
補助事業実施期間	平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日	
事業推進担当者	氏名	所属・職名
事業推進代表者	尾池 和夫	学長
事業推進責任者	田中 每実	高等教育研究開発推進センター長 高等教育教授システム研究開発部門・教授
会計事務担当者名	所属・職名	連絡先(電話番号、FAX番号、e-mailアドレス)
佐賀 祐次郎	共通教育推進部共通教育推進課 経理・施設管理グループ 副グループ長	

補助事業の実績

京都大学の「自由の学風」のもとで相互研修型FD活動を全学レベルで組織化することを目標に、本年度は公開授業・検討会／公開研究会、教育効果調査、大学院生研修の三領域で本格的な準備・活動を行った。

①公開授業・検討会、公開研究会プロジェクトとして、「工学部 公開授業・検討会 (10/20)」「農学部 公開授業・検討会 (12/14)」「センター公開実験授業・検討会 (5/23、6/20、11/7、11/28、12/19)」「公開研究会 (4/16、7/23(GPの活動報告)、12/17、1/14)」を行った。本プロジェクトにおいては、工学部のみならず、農学部においても公開授業・検討会を行い、全学レベルへと活動範囲を拡大した。

②授業アンケートプロジェクトとして、本年度は京都大学工学部の前年度 3 学科から全学科 6 学科へと対象を拡大し、前期と後期の 2 度に分けて、カリキュラム改善・授業改善を目的とした授業アンケートを実施した。本授業アンケートには、京都大学の理念や学風に適合した調査内容を模索しつつ、教員・学生の「授業観」「教育観」「学習観」を項目に反映させる工夫をするなど、前年度の反省も踏まえ新たに項目を吟味・精選した。

また、本学工学部の教育効果を評価するため、2004 年度に実施された卒業研究調査プロジェクトについては、本年度はアンケートから得られたデータの学科間比較などの詳細な分析を行い、6 月に報告書を刊行している。同時に、次年度に実施予定の修士 2 回生への追跡調査への準備を進めている。

さらに、両プロジェクトの成果を工学部にフィードバックする機会として、「第 1 回 工学部教育シンポジウム (12/16)」を工学部と本センターの共催で実施した。

③本年度の新たな取り組みとして、「大学院生のための教育実践講座 (8/4)」を開催した。大学院生の研修を行うことは、将来の大学教員のための事前研修となるとともに、京都大学の教育改革を最も学生に近いボトムから進めていくという 2 つの目的・意義を担っている。さらに、この実践に基づき「第 2 回 8 大学工学系博士生フォーラム (12/12)」においても成果が報告されている。

④授業改善の共同体の組織化を図るべく、全国規模の教育改善集会として、「第 11 回 大学教育研究フォーラム (3/27・28)」を実施した。

⑤上記④より優れた発表を取り上げ、Web サイト「大学授業ネットワーク」を通じて、特徴的な授業の内容・方法や動画による授業風景などの情報を提供している。

⑥前年度と上述した本年度の特色 GP の活動の取り組みをまとめたものとして、「平成 16 年度採択特色 GP 報告書 相互研修型 FD の組織化による教育改善 2004-2005」を作成・刊行した (3/31)。

補助事業に係る具体的な成果

①公開授業・検討会プロジェクトでは、授業を担当した教員やファカルティメンバーがそれぞれ自分に合った仕方で授業に関する知見を広く深く獲得し、相互研修を重視した FD の機会となった。また、公開研究会においては、当センターの活動報告の場を持つことや外部講師の研究・情報に触れることによっても、内外の教員の相互研修型 FD 活動の機会を得ることが可能となった。これらの知見は参加者それぞれの仕方で学生教育に還元される。全学レベルへの展開は、各部局の自発的な FD 活動支援を促進するための契機の一つとなっている。

②授業アンケートプロジェクトについては、本年度は対象学科の拡大、前・後期の実施により、工学部のカリキュラム改善・授業改善活動における継続的な連携体制を構築できた。2004 年度後期と 2005 年度前期分の調査結果は前述⑥の報告書に掲載されているが、上記実績②に挙げた項目の分析や、記名式にすることや成績データとマッチングさせること、重要なキーワードを書かせることを通じて、単なる自己評価・点検報告書の資料としてではなく、教員・学生ともに自らの教育への関わり方の在り方を問い直す契機を提供し得た。また、アンケートの結果を工学部の教員にシンポジウムという形でフィードバックしたことで、評価リテラシーの向上や授業の工夫についての情報交換、カリキュラム改善の課題の共有などを通じた教育改善を促す一助となった。

③大学院生研修については、全国で初の試みという意味でも、教育面で社会的応答責任を果たそうとする活動であった。また、全研究科を対象としていることから、上記実績③に挙げた目的・意義を踏まえて継続的に実施することで、将来的に全学的な教育改善活動の一助となり得る。本講座では、複数のグループ討論、ミニ講義、ボディワーク、全体討論と計 8 つのセッションが設けられ、最後には総長名の修了証を授与するなど教育業績の一環として位置づけるよう配慮された。本講座には、博士前期・後期課程計 36 名の大学院生が参加し、彼らからは高い満足度が得られた (5 段階で 4.40)。

④大学教育研究フォーラムは、全国の大学から毎年 500 名前後の参加者が集い、個人研究発表や小講演、企画シンポジウムなどを通して、教員の資質向上や授業の典型事例の抽出に有効に機能している。

⑤Web サイト「大学授業ネットワーク」は、FD ネットワーク化のツールとして利用することが可能となっている。国内より月平均約 150 のアクセスがあり、教員の授業改善の参照ツールとして学生教育に活かされている。

⑥「平成 16 年度採択特色 GP 報告書 相互研修型 FD の組織化による教育改善 2004-2005」は、全国の関係機関や本学工学部教員などへ発送した。特に後者では、授業アンケートおよび卒業研究調査の分析データのフィードバックの役割を果たしており、②に挙げたシンポジウムとも併せて工学部教員の授業改善ツールとして有効に機能している。

(注) 交付申請書の「補助事業の目的・必要性」、「本年度の補助事業実施計画」と対応させて分かり易く記入すること。

平成18年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調査

1. 大学等名／設置者名	京都大学 / 国立大学法人京都大学
2. プログラム名	特色ある大学教育支援プログラム
3. 事業名称	相互研修型FDの組織化による教育改善
4. 選定年度	平成16年度
5. 事業推進代表者／ 事業推進責任者	(所属部局・職名・氏名) 事業推進代表者 学長 尾池 和夫 事業推進責任者 高等教育研究開発推進センター 高等教育教授システム研究開発部門 教授・部門長 田中 每実
6. 事務担当者	主担当 (所属部局・職名・氏名) 学生部教務課教務掛長 野口 照徳
	副担当 学生部教務課教務掛 増井 一晃
7. 選定取組の概要（400字以内）	<p>平成16年度の特徴ある大学教育支援プログラムで選定された「相互研修型FDの組織化による教育改善」は、京都大学において相互研修型FD活動を活性化させ、全学的に組織化しようとする取組である。「自由の学風」を理念とする京都大学では、これまで、部局ごとに自発的なFD活動が展開され、各教員個人のFDを支援する活動も本センターを中心に行われてきた。だが、それらを互いに関連づけ、FD活動の全学的な組織化を行うことはまだ十分ではなかった。本取組では、まず本学の最大学部である工学部と連携しながら、学部教育改革を支援し、同時に支援システムを構築することをめざす。そしてさらに、その成果をふまえながら、他の部局へと連携を広げることによって、各部局の固有性に根ざした相互研修型FD活動の全学的組織化とそれによる教育改善を前進させる。</p>
8. 補助事業の目的・必要性	<p>(1) 全体</p> <p>現在、わが国のFDは、教授法や評価法などを一律に伝達する「啓蒙型」（第Ⅰ期）から、各大学・学部の教育当事者が自分たちのローカルな現場性に根ざして自分たち自身で組織する「相互研修型」（第Ⅱ期）へと移行しつつある。京都大学でこれまで展開されてきた自発的FD活動がよりいっそう充実したものになるよう、センターと各部局が連携しつつ、相互研修型FD活動を促進していくこと、そのための支援システムを構築していくことが、本取組の目的である。まずは、工学部の授業評価・卒業研究調査、その結果の共有、公開授業・検討会の実施などを通じて、工学部のFD活動と教育改善（授業改善・カリキュラム改善）を多様な側面から支援し、同時に、相互研修型FD活動への支援システムの構築をもめざす。そうして徐々に、各部局の固有性をふまえながら、こうした活動を全学へと拡張していく。本取組は、FD第Ⅱ期のわが国の大学教育に対して、一つのモデルを提示するものとなるはずである。</p> <p>(2) 本年度</p> <p>まず、工学部との連携として、平成16・17年度に引き続き、授業アンケート、卒業研究調査などを実施するが、本年度はとりわけ、その結果を、工学部が主体となって授業改善・カリキュラム改善に生かすための支援システムづくりに力を注ぐ。一方で、工学部から全学のFDへの拡張をはかるために、教育的業務に携わる大学院生の研修に取り組む。彼らの研修は、将来の大学教員のための事前研修となるとともに、京都大学の教育改革を最も学生に近いボトムから進めていくという両方の意味をもつものである。</p>

9. 本年度の補助事業実施計画

- ① 4月～1月 公開授業・検討会、公開研究会の実施（授業期間中ほぼ1ヶ月に1回の割合で計6回）
- ② 6月 ポルトガルでの実地調査および情報交流・資料収集
- ③ 6月 大学教育学会での情報交流・資料収集
- ④ 7月中～下旬 工学部授業アンケートの実施（前期分、1・2年生対象）
- ⑤ 8月4日 「大学院生のための大学教育実践講座」の開催
- ⑥ 9月 カナダ、フィンランドでの実地調査および情報交流・資料収集
- ⑦ 11月 大学教育学会課題研究会での本取組の発表および情報交流・資料収集
- ⑧ 12月 「第2回工学部教育シンポジウム」の開催
- ⑨ 1月中～下旬 工学部授業アンケートの実施（後期分、1・2年生対象）
- ⑩ 2月中旬～3月上旬 工学部卒業研究調査の実施
- ⑪ 3月 第13回大学教育研究フォーラムの開催
- ⑫ 3月 『特色GP報告書』第4号の作成と刊行

10. 補助事業の内容

- ① 公開授業・検討会、公開研究会の実施においては、授業期間中、ほぼ1ヶ月に1回の割合で計6回程度実施する。工学部、全学共通科目の他、まだ実施されていない学部での開催を予定している。⑤と同様、工学部以外への拡張のための足がかりとしたい。
- ② ポルトガルでの実地調査および情報交流・資料収集により、日本国内にとどまらず、諸外国の大学教育のFDの現状を実地調査にもとづいて把握し、本取組のあり方を検討するための手がかりを得るとともに、研究・実践のネットワークを作る。
- ③ 本年度より、大学教育学会の課題研究に「相互研修型FDの組織化による教育改善」が取り上げられ、本センター教員も参加することになった。そこで本取組の成果を外部へ発信するとともに、そこで得た評価を本取組に還元させ、さらなる充実を図る。
- ④ 平成17年度は、工学部全学科の1年生の講義科目および実験・実習・演習科目を対象に授業アンケートを実施した。本年度は、その追跡調査として2年生を対象に前期・後期を通じてアンケートを実施するとともに、いわゆる「2006年問題」の学生（新学習指導要領で高校の課程を修了した学生）といわれる本年度入学生にも同アンケートを実施し、昨年度との比較を行う。
- ⑤ 制度化されたTAに限らず、大学院生が学生の教育に一定の役割を果たしている。そうした大学院生を対象に、大学教育の現状、学生とのコミュニケーションのとり方などに関する研修（講演とワークショップ）を行う。
- ⑥ ②に引き続き、カナダ、フィンランドでの実地調査および情報交流・資料収集を行う。
- ⑦ ③に引き続き、「相互研修型FDの組織化による教育改善」について研究発表を行う。
- ⑧ 平成17年度には、上記2つの調査のフィードバックと、それにもとづく授業改善・カリキュラム改善を意図して、工学部・新工学部教育プログラム実施検討委員会とセンターの共催により、第1回工学部教育シンポジウムを開催した。本年度は、その第2回を開催する。平成17年度後期分と平成18年度前期分の授業アンケートの結果と分析をフィードバックするとともに、結果を授業改善・カリキュラム改善につなげるための評価リテラシーを高めるよう支援する。
- ⑨ 前期に引き続いて、工学部全学科の1・2年生の講義科目および実験・実習・演習科目を対象に授業アンケートを実施する。
- ⑩ 平成16年度には卒業研究を終了した直後の4年生を対象に、卒業研究調査を実施し、こうしたカリキュラムの有効性がある程度確認された。本年度は、それらの学生が修士論文研究を終了した時点で、あらためて質問紙調査を実施することで、卒業研究の意義、京都大学工学部のカリキュラムの有効性を検証する。
- ⑪ 大学教育研究フォーラム（ラウンドテーブル）によって、本取組の成果を外部へ発信するとともに、そこで得た評価を本取組に還元させ、さらなる充実を図る。
- ⑫ 今年度の本取組の成果（主に授業アンケート、院生研修）をまとめ、学内および外部に向けて発信する。

11. 補助事業から得られる具体的な成果

- ① アンケートと連動させることで、学生の声を生かした授業改善の支援ができる。
- ② 海外での実地調査により、本取組の成果を情報発信するとともに、教育改善、センターによる支援システム構築などについて情報収集を行い、本取組に還元させる。
- ③ 学会での情報交流・資料収集により、本取組の成果を情報発信するとともに、教育改善、センターによる支援システム構築などについて情報収集を行い、本取組に還元させる。
- ④ 授業アンケートは記名式であり、追跡調査や成績との相関分析が可能になっている。2年生対象のアンケートは、2年生対象の授業科目の授業評価資料となると同時に、平成17年度実施分の追跡調査の意味をもつ。今後、学年進行にそってアンケートを実施していくことにより、個々の授業改善のために、また、工学部のカリキュラム改善のために、必要かつ網羅的な基礎資料としていくことができる。さらに、本年度は特に1年生もアンケート対象に含める予定である。前年度1年生との比較を行うことによって、「2006年問題」として危惧されている学生のレディネスの変化の実態を明らかにし、それに対する方策を検討していくための基礎資料とすることができる。
- ⑤ 参加者にとって、大学院生やTAとしての後輩学生の指導においても、将来大学教員になったときの学生の指導においても、有意義である。また、教育に関心をもつ大学院生どうしが、研究科や専攻の壁をこえて交流できるという効果もある。参加者には、履歴書等への記入を通してキャリア形成にも資するように、学長名の修了証を発行する。その点で、今後、社会的なニーズの高まりも予想され、長

期的に改善しつつ継続すべき研修と位置づけている。

- ⑥ ②に同じ。大学教育は、その背景となる文化・社会の中での有効性を確認する必要があり、日本でも情報の得やすい英米などとは異なる独特の社会・文化的背景（ラテン系、英仏2カ国語使用、学業競争が緩やかなど）の下での大学教育の動向について実地に調査を進めることで、英米等の大学とは異なる試みなどで日本の文脈に照らして参考にすべき点を浮き彫りにすることができる。
- ⑦ ③に同じ。特に、課題研究集会では、課題研究の発表・議論が中心となるため、本取組について交流し、再考するためのよい機会となる。
- ⑧ 授業アンケートの結果から自分の授業の特徴や改善点を読みとるための、評価リテラシーの向上がはかられる。また、学生の支持を得ている科目について、当事者に授業の工夫を語ってもらうことで、他の教員も授業改善の手がかりが得られる。また、学科間や同一科目名の授業間の比較の結果を知ることにより、カリキュラム改善に向けての課題が共有される。
- ⑨ ④に同じ。前期配当科目に引き続き、後期配当科目について授業アンケートを行うことで、2年生配当の科目全体について、授業改善・カリキュラム改善のためのデータが得られる。
- ⑩ 国立大学の工学系学部では近年、「創成科目」による教育改善が導入されているが、京都大学では、むしろ基礎教育に力を入れ、創成型教育は4年次に卒業研究などで行うカリキュラムを編成している。卒業研究調査はそのようなカリキュラムの有効性を検討するための重要なデータとなる。
- ⑪ 毎回、公開研究会には約30名、大学教育研究フォーラムには約500名の参加者がある。学会や海外での実地調査とあわせ、本取組の成果を情報発信するとともに、教育改善、センターによる支援システム構築などについて情報収集を行い、本取組に還元させる。それにより、本取組のいっそうの発展が期待できる。
- ⑫ 学内では、連携している工学部の全教員および各部局のFD関連の委員会に配布する。工学部教員については、自分以外の授業アンケートの結果の全体を知ることができ、他の教員・科目との比較や、工学部全体のカリキュラムの課題の理解などが可能になる。他部局のFD関連委員にとっても、自分の部局のFDを見直し改善するための手がかりを得られる。また、外部に向けては、院生研修や記名式の授業アンケートなど、まだ全国的にあまり行われていない活動について、その内容と成果を発信できる。

様式9 (第11条第1項関係)

年 月 日

文部科学大臣 殿

大学等の設置者 (名 称) (所 在 地) (代表者名)	国立大学法人京都大学 京都市左京区吉田本町36番地1 学長 尾池 和夫
大 学 等 名	京都大学

平成18年度大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)実績報告書

プログラム名称(選定年度)	特色ある大学教育支援プログラム(平成16年度)	
事業名称	相互研修型FDの組織化による教育改善	
補助事業の実績等	別紙のとおり	
補助事業実施期間	平成18年 4月 3日 ~ 平成19年 3月31日	
事業推進担当者	氏名	所属・職名
事業推進代表者	尾池 和夫	学 長
事業推進責任者	田中 每実	高等教育研究開発推進センター長 高等教育教授システム研究開発部門・教授
会計事務担当者名	所属・職名	連絡先(電話番号、FAX番号、e-mailアドレス)
佐賀 祐次郎	共通教育推進部共通教育推進課 経理・施設管理グループ 副グループ長	

様式9 (第11条第1項関係)

(別紙1)

補助事業の実績
<p>①公開授業・検討会、公開研究会の実施：相互研修型FD活動を全学レベルで組織化するために、京都大学全学を対象に、公開実験授業・検討会(6/5, 7/4, 11/21, 12/4)、公開研究会(6/17, 10/7, 12/16)を行った。</p> <p>②ポルトガルでの実地調査および情報交流・資料収集：ポルトガルを訪問し、研究者と情報交流を行った(6月)。</p> <p>③大学教育学会での情報交流・資料収集：大学教育学会に参加し、他大学の研究者たちと情報交換を行った。</p> <p>④工学部授業アンケートの実施(前期分、1・2年生対象)：本年度は、京都大学工学部の全学科6学科を対象に、前期と後期の2度に分けて、カリキュラム改善・授業改善を目的とした授業アンケートを実施した。対象学年は、1年生と2年生で、2年生は昨年度からの変化を調べる追跡調査となった。</p> <p>⑤「大学院生のための大学教育実践講座」の開催：昨年度に続いて、将来の大学教員のための事前研修となる「第2回大学院生のための教育実践講座(8/7)」を開催した。</p> <p>⑥カナダ、フィンランドでの実地調査および情報交流・資料収集：海外でのFD活動の動向を探るため、カナダのモントリオールにある3つの大学(マギル大学、モントリオール大学、コンコルディア大学)と、フィンランドのオウル大学を訪問し、インタビュー調査を実施した(9月と2月)。</p> <p>⑦大学教育学会課題研究集会での本取組の発表および情報交流・資料収集：大学教育学会の課題研究集会において、これまでの取組を発表し、他大学の研究者と情報交流を行った(11/25, 26)。</p> <p>⑧「第2回工学部教育シンポジウム」の開催：④と⑨の工学部授業アンケートの成果を工学部にフィードバックする機会として、「第2回工学部教育シンポジウム(12/15)」を工学部と本センターの共催で実施した。</p> <p>⑨工学部授業アンケートの実施(後期分、1・2年生対象)：④と同様。</p> <p>⑩工学部卒業研究調査の実施：卒業研究の意義、京都大学工学部のカリキュラムの有効性を検証するため、2年前に4年生であった学生が修士論文研究を終了した時点で、あらかじめ質問紙による調査を実施し、追跡調査とした。</p> <p>⑪第13回大学教育研究フォーラムの開催：授業改善の共同体の組織化を図るべく、全国規模の教育改善集会として、第13回大学教育研究フォーラムを開催した(3/27, 28)。</p> <p>⑫『特色GP報告書』第4号の作成と刊行：本年度の特色GPの活動の取り組みをまとめたものとして、「平成16年度採択特色GP報告書 相互研修型FDの組織化による教育改善2006」を作成・刊行した(3/30)。</p>
補助事業に係る具体的な成果
<p>①公開授業・検討会、公開研究会の実施：公開授業・検討会では、授業を担当した教員やファカルティメンバーがそれぞれ自分に合った仕方での授業に関する知見を広く深く獲得し、相互研修を重視したFDの機会となった。また、公開研究会では、当センターの活動報告の場を持つことや他大学の教員の研究・情報に触れることによって、学内外の教員の相互研修型FD活動の機会を得ることが可能となった。</p> <p>②ポルトガルでの実地調査および情報交流・資料収集：ポルトガルの研究者と情報交流を行い、本取組のあり方を検討する手がかりを得た。あわせて、研究・実践のネットワークを作ることができた。</p> <p>③大学教育学会での情報交流・資料収集：大学教育学会に参加し、他大学の研究者たちと情報交換を行うことで、相互研修型FD活動を広く知ってもらい、新たな意見や情報を得た。</p> <p>④工学部授業アンケートの実施(前期分、1・2年生対象)：本年度は、2年生を対象に追跡調査も可能となり、工学部のカリキュラム改善・授業改善活動における継続的な連携体制を構築できた。単なる自己評価・点検報告書の資料としてではなく、教員・学生ともに自らの教育への関わり方の在り方を問い直す契機を提供し得た。また、アンケートの結果を工学部の教員にフィードバックしたことで、評価リテラシーの向上や授業の工夫についての情報交換、カリキュラム改善の課題の共有などを通じた教育改善を促す一助となった。</p> <p>⑤「大学院生のための大学教育実践講座」の開催：全国で初の試みであり、教育面で社会的応答責任を果たそうとする活動であった。複数のグループ討論、ミニ講義、ポディーワーク、全体討論と多彩なセッションが設けられ、最後には総長名の修了証を授与するなど教育業績の一環として位置づけるよう配慮された。博士前期・後期課程計19名の大学院生が参加し、昨年度の第1回の実施時より高い満足度が得られた(5段階で4.53)。</p> <p>⑥カナダ、フィンランドでの実地調査および情報交流・資料収集：北米とヨーロッパという高等教育の発達した国における現在のFD活動の動向を探ることができた。海外の事例を参考に、京都大学で相互研修型FD活動を全学的に展開していくための有益な情報を得ることができた。</p> <p>⑦大学教育学会課題研究集会での本取組の発表および情報交流・資料収集：大学教育学会の課題研究集会において、これまでの取組を発表することで、相互研修型FD活動を広く知ってもらい、新たな意見や情報を得た。</p> <p>⑧「第2回工学部教育シンポジウム」の開催：工学部授業アンケートの成果を工学部教員に広く知ってもらうことができたと同時に、授業アンケートで評価の高かった教員に講演してもらうことで、有益な授業方法とは何かという点について議論でき、相互研修型FDの基本となる活動ができた。</p> <p>⑨工学部授業アンケートの実施(後期分、1・2年生対象)：④と同様。</p> <p>⑩工学部卒業研究調査の実施：この調査は年度末に実施したにも関わらず、多くの回答済みアンケートを回収することができた。現在、データを入力中で、分析に向けての準備を進めている。</p> <p>⑪第13回大学教育研究フォーラムの開催：全国の大学から約500人の参加者があり、大学教育学会会長の特別講演、シンポジウム、ラウンドテーブル、個人人口頭発表と多彩な内容が盛り込まれた。ラウンドテーブルでは、本取組の中間的な発表も行い、相互研修型FD活動について、さまざまな意見や情報を得た。</p> <p>⑫『特色GP報告書』第4号の作成と刊行：全国の関係機関や本学工学部教員などへ発送した。特に後者では、授業アンケートおよび卒業研究調査の分析データのフィードバックの役割を果たしており、②に挙げたシンポジウムとも併せて工学部教員の授業改善ツールとして有効に機能している。</p>

(注) 交付申請書の「補助事業の目的・必要性」、「本年度の補助事業実施計画」と対応させて分かり易く記入すること。

平成19年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書

1. 大学等名／設置者名	京都大学 / 国立大学法人京都大学
2. プログラム名	特色ある大学教育支援プログラム
3. 事業名称	相互研修型FDの組織化による教育改善
4. 選定年度	平成16年度
5. 事業推進代表者／ 事業推進責任者	(所属部局・職名・氏名) 事業推進代表者 学長 尾池 和夫 事業推進責任者 高等教育研究開発推進センター 高等教育教授システム研究開発部門 教授 田中 每実
6. 事務担当者	主担当 (所属部局・職名・氏名) 学生部教務課教務グループ 専門職員 教育改革等支援担当 野口 照徳
	副担当 学生部教務課教務グループ員 教育改革等支援担当 吉原 千晴
7. 選定取組の概要（400字以内）	平成16年度の特徴ある大学教育支援プログラムで選定された「相互研修型FDの組織化による教育改善」は、京都大学において相互研修型FD活動を活性化させ、全学的に組織化しようとする取組である。「自由の学風」を理念とする京都大学では、これまで、部局ごとに自生的なFD活動が展開され、各教員個人のFDを支援する活動も本センターを中心に行われてきた。だが、それらを互いに関連づけ、FD活動の全学的な組織化を行うことはまだ十分ではなかった。本取組では、まず本学の最大学部である工学部と連携しながら、学部教育改革を支援し、同時に支援システムを構築することをめざす。そしてさらに、その成果をふまえながら、他の部局へと連携を広げることによって、各部局の固有性に根ざした相互研修型FD活動の全学的組織化とそれによる教育改善を前進させる。
8. 補助事業の目的・必要性	(1) 全体 現在、わが国のFDは、教授法や評価法などを一律に伝達する「啓蒙型」（第Ⅰ期）から、各大学・学部の教育当事者が自分たちのローカルな現場性に根ざして自分たち自身で組織する「相互研修型」（第Ⅱ期）へと移行しつつある。京都大学でこれまで展開されてきた自生的FD活動がよりいっそう充実したものになるよう、センターと各部局が連携しつつ、相互研修型FD活動を促進していくこと、そのための支援システムを構築していくことが、本取組の目的である。まずは、工学部の授業評価・卒業研究調査、その結果の共有、公開授業・検討会の実施などを通じて、工学部のFD活動と教育改善（授業改善・カリキュラム改善）を多様な側面から支援し、同時に、相互研修型FD活動への支援システムの構築をもめざす。そうして徐々に、各部局の固有性をふまえながら、こうした活動を全学へと拡張していく。本取組は、FD第Ⅱ期のわが国の大学教育に対して、一つのモデルを提示するものとなるはずである。 (2) 本年度 本年度は、本取組の最終年度であるので、前年度からの活動を継続するとともに新たに、①FD組織化の全学への展開、②4年間の成果の総括と外部への発信、を行う。①については、本取組の過去3年間の成果を受けて平成18年12月に発足した「FD研究検討委員会」を中心に組織化を進める。②については、G P シンポジウムを開催するとともに、外部評価を受けて、来年度以降の取組に生かす。これらの活動により、ローカルな現場での優れた教育改善を、単純に全学に普遍化するのではなく、各部局の背景や固有性をふまえた上で、それぞれの部局に最適となる学生教育を見出すことができ、京都大学全体での学生教育の質的向上という成果が得られるはずである。

9. 本年度の補助事業実施計画

- ① 4月～1月 公開授業・検討会、公開研究会の実施（授業期間中ほぼ1ヶ月に1回の割合で計6回）
- ② 4月～3月 FD研究検討委員会の活動
- ③ 5月 高等教育学会での本取組の発表および情報交流・資料収集
- ④ 6月 大学教育学会での本取組の発表および情報交流・資料収集
- ⑤ 7月 ISSOTL 2007（オーストラリア）での情報交流・資料収集
- ⑥ 7月中～下旬 工学部授業アンケートの実施（前期分、3年生対象）
- ⑦ 8月3日 「大学院生のための教育実践講座」の開催
- ⑧ 8月 ドイツ、ハンガリーでの実地調査および情報交流・資料収集
- ⑨ 11月 大学教育学会課題研究集会での本取組の発表および情報交流・資料収集
- ⑩ 12月 「第3回工学部教育シンポジウム」の開催
- ⑪ 1月 本取組についての海外研究者からの意見聴取と情報交流
- ⑫ 1月中～下旬 工学部授業アンケートの実施（後期分、3年生対象）
- ⑬ 2月 本取組についての外部評価の実施
- ⑭ 3月 第14回大学教育研究フォーラムの開催
- ⑮ 3月 『特色GP報告書』第5号の作成と刊行

10. 補助事業の内容

- ① 公開授業・検討会、公開研究会の実施においては、授業期間中、ほぼ1ヶ月に1回の割合で計6回程度実施する。工学部、全学共通科目の他、まだ実施されていない学部での開催を予定している。⑤と同様、工学部以外への拡張のための足がかりとしたい。
- ② 本学の全学委員会であるFD研究検討委員会、およびその下に設置されるワーキンググループ（WG）の活動を通じて、FDの全学的組織化をはかる。
- ③ 高等教育学会において、本取組の成果を外部へ発信するとともに、そこで得た評価を本取組に還流させ、さらなる充実を図る。
- ④ 平成17年度より、大学教育学会の課題研究「FDのダイナミックス」に、本センター教員が参加している。そこで本取組の成果を外部へ発信するとともに、そこで得た評価を本取組に還流させ、さらなる充実を図る。
- ⑤ ISSOTL (International Society for the Scholarship of Teaching and Learning) の2007年大会に参加し、大学教員の学識(scholarship)のあり方、大学における学習共同体の形成について、情報交流・資料収集を行う。
- ⑥ 工学部全学科の3年生の講義科目および実験・実習・演習科目を対象に授業アンケートを実施する（前期分）。これは、平成16年度に試行的に実施し、平成17年度から継続している授業アンケートの追跡調査にあたる。
- ⑦ 制度化されたTAに限らず、大学院生が学生の教育に一定の役割を果たしている。そうした大学院生を対象に、大学教育の現状、学生とのコミュニケーションのとり方などに関する研修（講演とワークショップ）を行う。
- ⑧ ドイツ、ハンガリーでの実地調査および情報交流・資料収集により、日本国内にとどまらず、諸外国の大学教育のFDの現状を実地調査にもとづいて把握し、本取組のあり方を検討するための手がかりを得るとともに、研究・実践のネットワークを作る。
- ⑨ ④に引き続き、課題研究「FDのダイナミックス」において、「相互研修型FDの組織化による教育改善」に関する研究発表を行う。
- ⑩ 平成17年度から実施している工学部教育シンポジウム（本センターと工学部の共催）の第3回を実施する。授業アンケート（18年度後期分、19年度前期分）、および平成18年度末に実施した卒業研究調査の結果と分析をフィードバックするとともに、工学部教員から授業改善・カリキュラム改善の取組について報告・議論してもらうことで、評価リテラシーを高めるよう支援する。
- ⑪ カナダ、アメリカより1名ずつFD関係の実践的研究者を招聘し、本取組についての意見・アドバイスを得るとともに、学内のFD組織化についての情報交流を行う。
- ⑫ 前期に引き続いて、工学部全学科の3年生の講義科目および実験・実習・演習科目を対象に授業アンケートを実施する（後期分）。
- ⑬ 外部から大学教育・FDについての識者を4名程度招き、外部評価を受ける。それに向けて4年間の本取組の成果について総括する。
- ⑭ 外部評価の結果をふまえて、大学教育研究フォーラムにおいて、特色GPをテーマにしたシンポジウムを開催する。
- ⑮ 今年度、および4年間の本取組の成果（授業アンケート、卒業研究調査、工学部教育シンポジウム、院生研修、公開授業・検討会、海外調査など）、および外部評価の結果とそれへの応答をまとめ、学内および外部に向けて発信する。

11. 補助事業から得られる具体的な成果

- ① 授業アンケート（⑥と⑫）と連動させることで、学生の声を生かした授業改善の支援ができる。
- ② FD研究検討委員会には教育・学生担当理事、各研究科の代表、学生部などが参加しており、本センターからも3人の委員が出ている。また、WGの活動は実務的には主として本センターの教員が担当することになる。この委員会・WGの活動は、本取組がめざしている「相互研修型FDの組織化による教育改善」を全学的に展開していくための足がかりになる。こうした活動により、部局ごとのローカルな現場性をこえて、教員が他部局の取組みにも意識を向けざるを得ない状態を生み出すことができ、教員の意識の改善を図ることができる。その結果、全学の学生教育の水準を全般的に向上していくことが可能になる。
- ③④ 専門学会において、本取組の成果を発信するとともに、FD・教育改善のあり方、センターによる支援システム構築などについて情報収集を行い、本取組に還流させる。
- ⑤ 国際会議において、大学教員の学識のあり方、大学における学習共同体の形成について最新の知見を得て、本取組に還流させる。

- ⑥ 授業アンケートは記名式であり、追跡調査や成績との相関分析が可能になっている。本年度のアンケートは、3年生対象科目の授業評価資料となると同時に、平成17年度からの追跡調査の意味をもつ。今後、学年進行にそってアンケートを実施していくことにより、個々の授業改善、および、工学部のカリキュラム改善のために、必要かつ網羅的な基礎資料を得ることができる。その基礎資料と、①の公開授業・検討会、公開研究会と連動させる（例：アンケートの評価の高い授業を公開授業とする）ことで、工学部および理系の学生に対する教育の全般的な水準の向上につながる具体的な方法や工夫を提言していくことが可能になる。
- ⑦ 参加者にとって、大学院生やTAとしての後輩学生の指導においても、将来大学教員になったときの学生の指導においても、有意義である。また、教育に関心をもつ大学院生どうしが、研究科や専攻の壁をこえて交流できるという効果もある。参加者には、履歴書等への記入を通してキャリア形成にも資するように、学長名の修了証を発行する。その点で、今後、社会的なニーズの高まりも予想され、長期的に改善しつつ継続すべき研修と位置づけている。
- ⑧ 海外での実地調査により、本取組の成果を情報発信するとともに、遠隔によるFD、学生支援などについて情報収集を行い、本取組に還元させる。大学教育は、その背景となる文化・社会の中での有効性を確認する必要があり、日本でも情報の得やすい英米などとは異なる独特の社会・文化的背景の下での大学教育の動向について実地に調査することで、日本の文脈に照らして参考にすべき点を浮き彫りにすることができる。
- ⑨ ④に同じ。特に、課題研究集会では、課題研究の発表・議論が中心となるため、本取組について交流し、再考するためのよい機会となる。
- ⑩ 授業アンケートの結果から自分の授業の特徴や改善点を読みとるための、評価リテラシーの向上がはかれる。また、学生の支持を得ている科目について、当事者に授業の工夫を語ってもらうことで、他の教員も授業改善の手がかりが得られる。また、学科間や同一科目名の授業間の比較の結果を知ることにより、カリキュラム改善に向けての課題が共有される。
- ⑪ 海外（カナダ・アメリカ）の事例を通して学内のFD組織化について意見・アドバイスを受けることにより、本取組を今後よりいっそう発展させていくための課題が明確化できる。正式な外部評価は⑬で実施するが、それとは異なる視点による評価が得られる。
- ⑫ ⑥に同じ。前期配当科目に引き続き、後期配当科目について授業アンケートを行うことで、3年生対象科目全体について、授業改善・カリキュラム改善のためのデータが得られる。データの分析結果を各授業の担当教員や履修学生にフィードバックすることで、各教員にとっての学生教育における具体的な改善点が明確になるとともに、履修学生にとっても回答した授業評価がどのように分析され、どのような教育改善につながるのかを具体的に知ることが可能になる。
- ⑬ 4年間の本取組の成果を総括し、外部から評価を受けることで、残された課題を明確化し、次年度以降の本取組の継続・発展につなぐことができる。
- ⑭ 大学教育研究フォーラムには毎回、約500名の参加者がある。最終年度である本年度は、特色GPをテーマにしたシンポジウムを開き、本取組の4年間の成果を発信するとともに、そこでの議論を本取組に還元させ、次年度以降に向けて本取組のさらなる充実を図る。このシンポジウムは、外部評価に対する公的な場での応答という意味も併せ持つ。
- ⑮ 学内では、連携している工学部の全教員、およびFD研究検討委員会、各部局のFD関連の委員会に配布する。工学部教員については、自分以外の授業アンケートの結果の全体を知ることができ、他の教員・科目との比較や、工学部全体のカリキュラムの課題の理解などが可能になる。他部局のFD関連委員にとっても、自分の部局のFDを見直し改善するための手がかりが得られる。また、外部に向けては、院生研修や記名式の授業アンケートなど、まだ全国的にあまり行われていない活動について、その内容と成果を発信できる。